



エチオピアで、郡の開発計画を実行するためにどう資金を動かすか、地方行政官と意見交換する薬師さん(右奥)

適切な開発計画とそれに基づく 財政こそ国の発展を後押しする

どんな形の支援であれ、開発計画や財政との結び付きが適切か否かで成果が変わる。JICA 産業開発・公共政策部の薬師弘幸さんは、開発途上国が抱える課題解決に向け、行政機能・財政分野の支援を担当している。

高

校や大学時代にオーストラリアやアメリカに留学していたこともあり、私にとって海外といえは先進国。それが世界のすべてだと思込んでいたのですが、タイを旅行で訪れた時、スラム街で暮らす人々を見て衝撃を受けました。実はそうした貧困問題に直面している国々が世界の8割を占め、残り2割の先進国が富を独占している世界の構造を知って驚いたのが、国際協力に関心を持ったきっかけでした。日本人としてできることは何か。そう考えた時、大学で学んでいた日本のODAと開発途上国のニーズとをつなぐ仕事がしたいと思い、JICAに就職しました。

初めて現場のニーズを強く実感したのは、入社3年目、社会開発協力部(当時)でミャンマーの初等教育支援を担当していた時。それまで主流だった暗記中心型の教育から、子どもたちが参加しながら学ぶ実践的な授業を導入するプロジェクトを立ち上げようとしていたところでしたが、当時、軍事政権によりアウン・サン・スー・チー氏が拘束され、国際社会から批判が強まったため、ミャンマーに対する支援を制限せざるを得ない状況でした。

しかし、プロジェクトを担当していたミャンマー教育省の職員には、「国の将来のために、こういう時だからこそ教育を充実させなければならない」という強い思いがありました。国が違っても教育の重要性は

共通だと感じた瞬間でした。「なんとしてもこのプロジェクトを実現したい」と、互いの決意を確かめ合い、国にとって教育は必要不可欠な支援だと認められたおかげで、情勢が安定しない状況の下でプロジェクトを始めることができました。

現在は産業開発・公共政策部で、地方行政の能力強化や開発計画・予算策定能力強化を主に支援しています。その一つがエチオピアで実施している「オロミア州地方政

府マルチセクター計画・予算策定支援プロジェクト」。地方分権化が進んだことで、郡レベルの地方行政機関が正確に地域のニーズを把握し、それに基づいた独自の開発・予算計画を立てていくことが求められます。ですが、開発を効果的に進めるためには、やみくもにやりたいことだけを計画に入れても意味がありません。地域の開発ニーズに応えるため、まずは中央政府からの交付金などを含めてどれくらいの歳入があるのか、それぞれの計画を実行するのにどれくらいの資金が必要かといった情報を集め、ドナーやNGOが独自に行っている支援も把握した上で計画を作る必要があります。人々から必要とされている公共サービスを提供できるよう、郡の職員の計画策定能力の向上をサポートしています。

国や地方の資金には、当然限りがあります。それをいかに適切に管理し運用しているかが、効率的に開発を行い、国づくりを



産業開発・公共政策部
ガバナンスグループ
行財政・金融課
薬師 弘幸
YAKUSHI Hiroyuki

大学卒業後、2000年にJICAに就職。国内事業部、社会開発協力部(当時)、人間開発部、エチオピア事務所、海外長期研修(イギリス大学院)、内閣官房への出向を経て、2011年9月から現職。



ブータンで、開発計画策定研修に参加した各地方自治体の行政官からヒアリングを行う薬師さん(右奥)

進めるカギ。本来は自国の資金で課題解決に取り組むのが理想的ですが、アフリカなどの途上国はまだドナーの支援に頼っています。しかし、将来は自立して発展していくなくてはなりません。国の予算を適切に動かす力を身に付けることは、長い目で見ても、持続可能な国の運営を行うために役立つてくるのです。

ただ、なかなか効果が見えにくいのがこの分野の支援の難しさ。途上国の担当者にも、日本の皆さんにも分かりやすく説明し、国づくりの根幹を支えるために必要不可欠であることを認識してもらえよう情報発信していきます。